



Joint Local Government Green Bond Impact Report 2023

グリーン共同発行市場公募地方債 インパクトレポート

共同発行42道府県・政令指定都市/一般財団法人 地方債協会

令和6年11月

この資料は地方債の特徴等を説明したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。

1. 総括
2. グリーン共同債のフレームワーク
3. フレームワークにおける対象プロジェクト一覧
4. 第1回グリーン共同債の発行概要
5. 第1回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果
6. 第2回グリーン共同債の発行概要
7. 第2回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果
8. (ご参考) 活用事例

- 地方公共団体が共同して発行する市場公募地方債に関し、令和5年度から新たに、グリーンボンドをグリーン共同発行市場公募地方債(以下、「グリーン共同債」という。)として発行しました。

地方公共団体がグリーンボンドを発行する意義

- 地方公共団体は「2050年カーボンニュートラル」の実現及び2030年度の温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すため、持続可能な社会の構築の基礎である地域の環境保全に関して主要な推進者としての役割を担うとともに、地域の取り組みの調整役を積極的に担うことが期待されています。
- そのような中、地方公共団体がグリーンボンドの発行により資金の調達を行うことで、地域の自然的・経済的・社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図ることができます。

共同発行地方債の手法でグリーンボンドを発行する意義

流動性の向上



少額の発行が可能

- グリーンボンドは、資金用途が限定される特性から発行額が小規模になる傾向がありますが、共同発行の手法を用いることで発行ロットの大規模化が図れ、流動性の向上に寄与します。
- また、複数の地方公共団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能になるメリットがあります。

	第1回債	第2回債
年限	10年(満期一括償還)	10年(満期一括償還)
発行額	500億円	564億円
条件決定日	令和5年11月17日	令和6年3月15日
発行日	令和5年11月30日	令和6年3月29日
利率	0.846%	0.893%
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)	
資金用途内訳		

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります

資金用途の例



森林資源の保全・管理に関する事業



気候変動に対する適応に関する事業



グリーンビルディングに関する事業



省エネルギーに関する事業

● 本フレームワークについて

本フレームワークは国際資本市場協会(ICMA)策定の「グリーンボンド原則2021」及び環境省策定の「グリーンボンドガイドライン(2022年版)」との適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを、株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得しています。

1. 調達資金の使途

- グリーン共同債の発行により調達した資金はフレームワーク別紙記載の「グリーン関連事業」に該当する対象プロジェクトに充当する予定です(本資料4ページ目)。

*第1回グリーン共同債の充当状況は5ページ目以降、
第2回グリーン共同債の充当状況は24ページ目以降に記載

3. 調達資金の管理

- グリーン共同債により調達した資金は、各グリーン共同発行団体が自団体分の調達資金についてフレームワークにて定められた手順に従って管理することとしています。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

- グリーン共同債の発行により調達した資金を充当する個別具体のプロジェクトについては、フレームワークにて設定した手順に従って選定され、外部評価を実施することとしています。

4. レポーティング

- 各年度において発行されたグリーン共同債については、発行の翌年度以降、調達資金が全額充当されるまで、①資金充当状況レポーティング、②インパクト・レポーティングを、地方債協会や共同発行団体のHP等にて年次で開示します。
 - ① 資金充当状況レポーティング
 - ・ 調達金額(調達総額及び各グリーン共同発行団体の調達金額)
 - ・ 対象プロジェクトへの充当金額
 - ② インパクト・レポーティング
 - ・ 対象プロジェクトの環境改善効果に関する、別紙記載の「環境改善効果に関するレポーティング項目」について、実務上可能な範囲において開示する予定です。

充当事業一覧と貢献するSDGs

1. 再生可能エネルギーに関する事業



- ① 再生可能エネルギー関連施設・設備整備事業

【想定される便益の一例】
・CO2排出量の削減 等



2. 省エネルギーに関する事業



- ① 公共施設等のZEB化等
② 公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業
③ 未利用エネルギーの利用に係る事業

【想定される便益の一例】
・エネルギー消費量の削減
・CO2排出量の削減



3. 汚染の防止と管理に関する事業



- ① 下水処理施設の整備事業
② ごみ処理関係施設の整備事業
③ 汚染物質の監視・除去事業等

【想定される便益の一例】
・水質の改善
・有害物質の排出量削減
・汚染土壌の削減 等



4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業



- ① 水産資源の保全・管理に資する事業
② 森林資源の保全・管理に資する事業
③ 自然資源管理に関する人材育成拠点整備事業
④ 緑化の推進事業
⑤ 自然公園の整備事業

【想定される便益の一例】
・水産資源量の減少幅抑制、維持、増加
・緑地面積の増加
・森林吸収源の確保
・自然環境の保全 等



5. 生物多様性保全に関する事業



- ① 野生生物の生育環境等整備事業
② 鳥獣や外来種による被害防止に関する事業
③ 自然景観の保全に関する事業

【想定される便益の一例】
・野生・希少生物の保護や増殖
・生態系の保全
・自然景観の保全 等



6. クリーンな運輸に関する事業



- ① 公営公共交通機関の車両等整備事業
② 電動車の普及拡大に関する事業
③ クリーンな移動手段の活用推進に関する事業
④ カーボンニュートラルレポートの形成

【想定される便益の一例】
・エネルギー消費量の削減
・CO2排出量の削減



7. 持続可能な水資源管理に関する事業



- ① 上水道施設の整備事業

【想定される便益の一例】
・エネルギー消費量の削減
・災害時の安定的な水道水の供給



8. 気候変動に対する適応に関する事業



- ① 風水害対策事業
② 高潮・高波対策事業
③ 土砂災害対策事業
④ 気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業
⑤ 気温上昇対策事業

【想定される便益の一例】
・風水害による人的・物的被害の減少
・遮熱効果や保水効果の向上 等



10. グリーンビルディングに関する事業



- ① グリーンビルディングに関する事業

【想定される便益の一例】
・エネルギー消費量の削減



第1回グリーン共同債の発行概要

項目	内容																																																																								
年限	10年(満期一括償還)																																																																								
発行額	500億円																																																																								
条件決定日	令和5年11月17日																																																																								
発行日	令和5年11月30日																																																																								
主幹事会社	野村証券株式会社(事務、ストラクチャリング・エージェント)、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社																																																																								
利率	0.846%																																																																								
スプレッド	第372回10年利付国債+8.5bp (国債カーブ対比+7.0bp)																																																																								
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得																																																																								
団体別調達額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>北海道</td><td>66</td> <td>埼玉県</td><td>5</td> <td>岐阜県</td><td>30</td> <td>島根県</td><td>5</td> <td>大分県</td><td>15</td> <td>浜松市</td><td>15</td> </tr> <tr> <td>岩手県</td><td>8</td> <td>千葉県</td><td>5</td> <td>愛知県</td><td>25</td> <td>岡山県</td><td>10</td> <td>鹿児島県</td><td>15</td> <td>京都市</td><td>50</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td><td>5</td> <td>新潟県</td><td>30</td> <td>京都府</td><td>20</td> <td>広島県</td><td>5</td> <td>札幌市</td><td>5</td> <td>岡山市</td><td>10</td> </tr> <tr> <td>福島県</td><td>5</td> <td>富山県</td><td>20</td> <td>大阪府</td><td>10</td> <td>佐賀県</td><td>10</td> <td>仙台市</td><td>5</td> <td>広島市</td><td>5</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td><td>10</td> <td>福井県</td><td>30</td> <td>兵庫県</td><td>10</td> <td>長崎県</td><td>10</td> <td>千葉市</td><td>6</td> <td>北九州市</td><td>5</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td><td>10</td> <td>長野県</td><td>2</td> <td>奈良県</td><td>5</td> <td>熊本県</td><td>25</td> <td>川崎市</td><td>5</td> <td>福岡市</td><td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(単位:億円)</p>	北海道	66	埼玉県	5	岐阜県	30	島根県	5	大分県	15	浜松市	15	岩手県	8	千葉県	5	愛知県	25	岡山県	10	鹿児島県	15	京都市	50	宮城県	5	新潟県	30	京都府	20	広島県	5	札幌市	5	岡山市	10	福島県	5	富山県	20	大阪府	10	佐賀県	10	仙台市	5	広島市	5	茨城県	10	福井県	30	兵庫県	10	長崎県	10	千葉市	6	北九州市	5	栃木県	10	長野県	2	奈良県	5	熊本県	25	川崎市	5	福岡市	3
北海道	66	埼玉県	5	岐阜県	30	島根県	5	大分県	15	浜松市	15																																																														
岩手県	8	千葉県	5	愛知県	25	岡山県	10	鹿児島県	15	京都市	50																																																														
宮城県	5	新潟県	30	京都府	20	広島県	5	札幌市	5	岡山市	10																																																														
福島県	5	富山県	20	大阪府	10	佐賀県	10	仙台市	5	広島市	5																																																														
茨城県	10	福井県	30	兵庫県	10	長崎県	10	千葉市	6	北九州市	5																																																														
栃木県	10	長野県	2	奈良県	5	熊本県	25	川崎市	5	福岡市	3																																																														
資金充当状況	<p>③汚染防止・管理 6.6% 33.00億円 ⑥クリーンな運輸 2.2% 11.15億円 ⑧気候変動に対する適応 75.0% 375.15億円 ⑩グリーンビルディング 11.0% 55.00億円 ②省エネルギー 2.9% 14.26億円 ④自然資源・土地利用の管理 2.3% 11.44億円</p> <p>合計 500億円</p> <p>※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります</p>																																																																								

第1回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果①



● 2. 省エネルギーに関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力 削減量	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
岩手県	②公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	公共施設等の照明、信号機等のLED化	0.707	0.500	70.7	県営体育館	N/A	N/A	
栃木県			2.160	1.290	59.7	9箇所 (県立博物館展示室, とちぎ海浜自然の家、井頭公園、足利工業高校、他5施設)	N/A	N/A	
富山県			11.911	10.470	87.9	162箇所 (富山県総合運動公園、県有施設54施設(本庁舎・広域消防防災センター・高岡総合庁舎など)、富山県立大学7施設、入善高等学校ほか高等学校教室38校、信号機のLED化工事60箇所、警察本部庁舎)	N/A	N/A	
岡山県			3.452	2.000	57.9	【信号機のLED化】 県内158箇所 (中庄団地東交差点など)	約290,657kWh	約158t-CO ₂ /年	
省エネルギーに関する事業 充当金額合計				14.260					

第1回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果②

3. 汚染の防止と管理に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	発電(見込み)量	その他の効果等
仙台市	②ごみ処理関係施設の整備事業	エネルギー回収型廃棄物処理施設、高効率ごみ発電施設等の一般廃棄物処理施設における基幹的設備更新(エネルギー回収に関するもの)	23.986	2.000	8.3	【整備施設名】松森工場 【運用開始時期】2025年度	186,586kWh/日	CO ₂ 排出削減率は8.69%となる見込み
千葉市			9.330	6.000	64.3	【導入施設の名称】北清掃工場 【箇所数】1か所 【基幹的修繕期間】2022~2024年度 【運用開始時期】 修繕引き渡し完了から随時運用開始する(修繕等の実施により令和12年度末まで運用予定)	【発電量(kWh)] 2023年度実績: 44,149,510kWh 【売電量(kWh)] 2023年度実績: 25,035,324kWh	【CO ₂ 排出削減量] 2023年度実績: 12,229t-CO ₂ /年
浜松市			320.066	15.000	4.7	【導入施設の名称】浜松市天竜清掃工場 【箇所数】1施設 【運用開始時期】2024年度	33,596,929kWh/年	
広島市			14.868	5.000	33.6	【導入施設の名称】南工場 【箇所数】1施設 【運用開始時期】2028年10月1日	59,513,040kWh/年	

第1回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果③

3. 汚染の防止と管理に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	リサイクル等実施量(t)	その他の 効果等
北九州市	②ごみ処理関係施設の整備事業	使用済製品等の適正なリユースのための施設・設備又は資源(廃棄物)のリサイクルに係る施設・設備の整備	81.099	5.000	6.2	【導入施設名】 新日明工場 【箇所数】 1施設 【運用開始時期】 2025年度	『第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画』に挙げる以下の指標に寄与。 ○リサイクル率(一般廃棄物)(※1) ・令和元年度(基準年度):28.0%(うち、家庭系リサイクル率:33.1%) ・令和7年度(中間目標年度):30%以上(うち、家庭系リサイクル率:34%以上) ・令和12年度(最終目標年度):32%以上(うち、家庭系リサイクル率:36%以上) ○一般廃棄物処理に伴い発生するCO ₂ 排出量(※2) ・令和元年度(基準年度):88千t ・令和7年度(中間目標年度):60千t以下 ・令和12年度(最終目標年度):60千t以下 ※1:リサイクル率=資源化量/(ごみ量+資源化量) ※2:CO ₂ 排出量は、一般廃棄物の収集運搬、焼却、最終処分が発生したCO ₂ 排出量から、焼却工場で発電し、売電した電力をCO ₂ 換算(売電量×CO ₂ 排出係数)した排出量を差し引いて算出 注:上記数値については計画値	

汚染の防止と管理に関する事業 充当金額合計	33.000
-----------------------	--------

第1回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果④



● 4.自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						林道整備 実績延長	整備した林道を利用して 管理を行う森林の面積	その他の 効果等
鹿児島県	②森林資源の保全・管理 に資する事業	林道の整備	18.424	6.256	34.0	N/A ※複数年計画により整備中	167.3ha	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	林業人材育成 プログラム受講人数	林業 従事者数	その他の 効果等
栃木県	③自然資源管理に関する 人材育成拠点整備事業	持続可能な森林・林業を担う人材育 成のための拠点整備	10.173	3.180	31.3	【整備施設名】 栃木県林業大学校 【整備施設】 4棟(研修・研究棟ほか) 【運用開始時期】2024年4月 【木材使用量】818.2m ³	21人	671人 (2024.4.1現在)	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						緑化面積	整備面積	その他の 効果等
仙台市	④緑化の推進事業	公園の整備(緑地の創出)	4.880	2.000	41.0	【高砂中央公園】0ha 【青葉山公園】2.0ha 【海岸公園】0ha ※複数年計画により整備中	【高砂中央公園】0ha 【青葉山公園】2.0ha 【海岸公園】0ha ※複数年計画により整備中	

自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業 充当金額合計 11.436

第1回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果⑤



● 6.クリーンな運輸に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	CO ₂ 排出削減量	その他の効果等
京都市	①公営公共交通機関の車両等整備事業	鉄道事業(公営・第三セクター)の車両整備	11.000	11.000	100.0	【整備実績】 烏丸線新型車両の導入 【箇所数】 2編成(12両)	214t-CO ₂ /年	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						導入実績	CO ₂ 排出削減量	その他の効果等
富山県	②電動車の普及拡大に関する事業	公用車の電動車化	0.211	0.150	71.1	ハイブリッド車 10台	2.55t-CO ₂ /年	

クリーンな運輸に関する事業 充当金額合計

11.150



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面積の 減少幅等	その他の 効果等
北海道	①風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	53.540	21.000	39.2	108箇所 (伏古別川ほか)	18.0km	N/A	N/A	
岩手県			7.806	5.600	71.7	5箇所 (人首川(水沢地区)、安比川 (岩手地区)ほか)	3.1km	4.9ha	N/A	
宮城県			0.992	0.446	45.0	1箇所(南沢川)	3.1km	15.5ha	【浸水戸数】 85戸→0戸 【浸水想定面積】 57.4ha→0ha	
埼玉県			32.511	5.000	15.4	3箇所 (越辺川、葛川、市野川)	河道整備延 長0.3km	N/A	浸水被害が解消される件数 10棟	
千葉県			71.909	5.000	7.0	3箇所 (一宮川、阿久川、一宮川第二 調節池)	3.671km	9.14ha (一宮川第二 調節池)	N/A	
福井県			30.000	15.000	50.0	5箇所 (底喰川ほか)	底喰川 約55m、 橋台工1基等	N/A	底喰川 浸水区域内家屋数約 1,545戸→0戸	
岐阜県			50.482	17.262	34.2	【広域河川改修費】 長良川・宮川ほか19箇所 【総合流域防災事業】 荒田川、苔川ほか49箇所	N/A	N/A	N/A	



8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面積の 減少幅等	その他 の効果等
愛知県	①風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	56.961	20.000	35.1	1箇所(柳生川)	0.9km	N/A	浸水被害の軽減 ※被害軽減効果は整備計画区間の河川改修が完了するまで発現しないため、工事が完了した年度に開示	
京都府			22.413	20.000	89.2	N/A	N/A	N/A	N/A	
島根県			3.393	0.661	19.5	【流域治水事業】 2箇所(中川・朝酌川(四十間堀川)) 【水防災事業】 1箇所(矢谷川) 【総合流域防災事業】 1箇所(吉田川) 【広域河川改修事業】 1箇所(佐陀川)	N/A ※複数年計画により整備中	N/A ※複数年計画により整備中	N/A ※複数年計画により整備中	
岡山県			7.176	2.000	27.9	106箇所 (未政川や新庄川など70河川)	約5.1km	約10,639㎡	N/A	
広島県			14.263	1.000	7.0	51河川 (榎川、西城川ほか)	0.04km	N/A	床上浸水(洪水の氾濫)が想定される家屋の減少:3戸	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面の 減少幅等	その他の 効果等
長崎県	①風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修等)	11.433	5.050	44.2	【広域河川改修費】 ・1河川(日野川) ・2工区 【災害復旧助成事業】 ・1河川(佐奈川内川) ・10工区 【堰堤改良事業】 34箇所(神浦ダム、西山ダム、小浦ダム、男女岳ダムなど)	【広域河川改修費】 0.1km 【災害復旧助成事業】 0.2km	N/A	N/A	
熊本県						46河川 (乙姫河ほか)	N/A	N/A	N/A	
鹿児島県						【総合流域防災事業】 古川川など28河川 【都市河川改修事業】 稲荷川など3河川	N/A ※複数年計画により 整備中	N/A ※複数年計画により 整備中	N/A ※複数年計画により 整備中	
札幌市						【総合流域防災事業】 3河川 【緊急自然災害防止対策事業(排水機場の改築)】 米里排水機場1箇所 (3カ年工事の2年目)	【総合流域防災事業】 0.15km 【排水機場の改築】 N/A	【総合流域防災事業】 N/A 【排水機場の改築】 N/A	【総合流域防災事業】 0.33ha 【排水機場の改築】 N/A	
福岡市						香椎川	約0.72km	N/A	7.55ha→0ha	

● 8.気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果					
						整備実績 (箇所数含む)	整備距離 (km)	整備面積 (ha)	対策土量 (m ³)	浸水想定区域面 積の減少幅等	その他の 効果等
福島県	①風水害対策事業	河川の堆積土砂撤去	5.000	5.000	100.0	4河川、6箇所 (宮川ほか)	4.7km	N/A	57,000m ³	N/A	
大阪府			14.863	10.000	67.3	24河川 (安威川ほか)	N/A	N/A	64,488m ³	N/A	
岡山県			3.767	3.000	79.6	36河川48箇所 (旭川、吉井川ほか)	約9.1km	樹木伐採 約6.3万m ²	河道掘削 約4.0万m ³	N/A	
熊本県			56.162	16.700	29.7	116河川 (川辺川など)	N/A	N/A	388,000m ³	N/A	



8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面積の 減少幅等	その他の 効果等
宮城県	①風水害対策事業	河川の拡幅	3.341	1.504	45.0	2河川 (雉子尾川、七北田川)	【雉子尾川】 1.6km 【七北田川】 6.5km	【雉子尾川】 13ha 【七北田川】 59.2ha	【雉子尾川】 浸水戸数:232戸→0戸 浸水想定面積: 395ha→0ha 【七北田川】 浸水戸数:72戸→0戸 浸水想定面積: 72ha→0ha	
茨城県			20.000	10.000	50.0	7河川35箇所 (桜川、田川、八間堀川ほか)	約2.7km	約11.1ha	N/A	
富山県			13.965	2.660	19.0	15河川 (坪野川ほか)	0.52km	N/A	N/A	
島根県			22.570	4.339	19.2	【氾濫危険区域河道拡幅事業】 塩冶赤川 【氾濫危険区域河道掘削事業】 湯谷川・塩冶赤川 【大規模特定河川改修事業】 中川・玉川 【広域河川改修事業】 平田船川・五右衛門川(高瀬 川)・十間川 【総合流域防災事業】 桐の木川・忌部川・白上川・津 和野川・吉田川・神戸川(赤 名)・午頭川 【県単河川緊急整備事業】 九景川・東川	N/A ※複数年計画 により整備中	N/A	N/A	
広島県			9.083	4.000	44.0	18河川 (内神川、江の川など)	0.16km	N/A	床上浸水(洪水の氾濫)が想 定される家屋の減少:10戸	



8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面積の 減少幅等	その他の 効果等
宮城県	①風水害対策事業	放水路の整備	7.198	1.317	18.3	【大規模特定河川事業】 長沼川・渋井川 【浸水対策重点地域緊急 事業】旧笹川	長沼川:1.4km 渋井川:排水機場1基 旧笹川:排水機場1基	長沼川: 3.5ha	【浸水戸数】 長沼川: 71戸→床上0戸、床下34戸 渋井川:49戸→0戸 旧笹川:203戸→0戸 【浸水想定面積】 長沼川:427ha→0ha 渋井川:180ha→0ha 旧笹川:53ha→0ha	
富山県			5.243	2.660	50.7	2河川 (鴨川ほか)	0.05km	N/A	N/A	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	浸水想定区域面積の減少幅等	その他の 効果等
新潟県	①風水害対策事業	治水ダムの整備	40.711	3.000	7.4	鶴川ダム(1箇所) ※ 令和9年度完成予定	※ 鶴川ダム完成後ダム下流河道の整備計画規模 (1/50)において 浸水面積 約180ha軽減 浸水区域内浸水戸数 約1,700戸減	
福井県			16.670	15.000	90.0	足羽川ダム 【整備進捗】 ダム本体コンクリート打設進捗率約20%	浸水面積約77km軽減 浸水区域内浸水戸数約32,000戸減 浸水区域内床上浸水戸数約19,000戸減	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備 面積	浸透 水量	その他の効果等
新潟県	①風水害対策事業	農業水利施設(排水機場等)の整備	25.743	13.000	50.5	【かんがい排水事業】5箇所 【地すべり対策事業】1箇所 【突発事故対応復旧】1箇所 【基幹水利ストックマネジメント事業】38箇所 【地域農業水利施設ストックマネジメント事業】3箇所 【湛水防除事業】13箇所 【排水施設整備事業】 落堀川(新発田市、胎内市)ほか 12箇所	N/A	N/A	N/A	
佐賀県			7.368	0.200	2.7	ため池:14箇所 (うち完了1箇所) 地すべり:6箇所	用水路:0.080km 排水路:0.032km 用排水路:1.974km	N/A	N/A	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり被害の抑制 ため池の地震・豪雨対策強化 法面崩壊が進行したクレークの護岸整備 地盤沈下により生じた農業用施設の機能回復



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	浸水想定区域面積の 減少幅等	その他の 効果等
栃木県	①風水害対策事業	洪水調整施設(調節池、調整池、ため池等)の整備	120.416	5.530	4.6	7箇所 (田川、巴波川、姿川(大谷)など)	整備により浸水想定区域面積が減少	
佐賀県			12.226	9.800	80.2	2河川 (牛津川(遊水地整備)、六角川(排水ポンプ 増強))	六角川水系で令和元年8月豪雨により発生した 床上浸水 1,132戸 床下浸水 1,804戸 浸水面積 6,900ha の軽減	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	整備距離	その他の 効果等
奈良県	①風水害対策事業	道路の無電柱化 (風水害時の被害の軽減 を目的としたもの)	5.391	5.000	92.7	8工区 (国道168号線(香芝王寺道路)、三輪山線 など)	0.66km	

● 8.気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定面積 や被害戸数の 減少等の防災 効果	その他の 効果等
新潟県	②高潮・高波対策事業	海岸保全施設 (護岸、堤防、離岸堤、突堤、 水門、排水機場の整備、防 潮堤嵩上げ等)の整備	6.269	2.000	31.9	5海岸 (寒川海岸など)	<ul style="list-style-type: none"> ・寒川海岸 0.04km ・柏尾海岸 0.05km ・桃崎浜海岸 0.04km ・内野浜・四ツ郷屋海岸 0.012km ・竹ヶ花海岸 0.035km 	<ul style="list-style-type: none"> ・寒川海岸 0.025ha ・柏尾海岸 0.039ha ・桃崎浜海岸 0.025ha ・内野浜・四ツ郷屋海岸 0.010ha ・竹ヶ花海岸 0.030ha 	N/A	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の効果等
岩手県	③土砂災害対策事業	砂防施設 (砂防堰堤、溪流保全工 等)の整備	2.622	1.900	72.5	20箇所 (松原の沢(釜石市)、沢川目の沢(岩泉町)、 大又沢砂防堰堤(八幡平市)、明内砂防堰堤(野田村)、河内川流路工(遠野市)ほか)	
新潟県			8.148	4.390	53.9	砂防堰堤等 全69施設	
富山県			8.824	1.720	19.5	西明寺川砂防施設など全38箇所	
岐阜県			15.978	7.715	48.3	53箇所 (曲坂川 和田洞谷ほか)	
兵庫県			69.984	10.000	14.3	235箇所 (神河町 足尾谷川ほか)	
長崎県			11.642	4.950	42.5	多以良地区外急傾斜地崩壊防止施設 36箇所 中尾川(通常砂防)	
熊本県			6.538	2.500	38.2	【導入施設の名称】 緑川砂防堰堤、西平川砂防堰堤 ほか 【箇所数】 20箇所 【運用開始時期】 2024年度	
大分県			19.733	4.800	24.3	・花合野川など57溪流において砂防堰堤など砂防施設の整備を実施 ・境の谷川など25箇所の砂防施設、長田地区など5地区の地すべり防止施設 及び尾崎地区など16箇所の急傾斜施設において、施設の改築や補修を実施	
鹿児島県			6.006	1.785	29.7	30箇所 (中州川, 松崎谷, 白川ほか)	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の効果等
宮城県	③土砂災害対策事業	治山施設 (治山ダム、流路工等)の 整備	3.860	1.733	44.9	10箇所 (石倉沢、二又東沢、一本木沢、柳津大土沢、八日町、中見山下沢、石株沢、下滝、岩井堂沢、己の口沢)	【保全対象】 ・石倉沢(人家9戸、県道0.24km、水田3.7ha、河川1本、工場1箇所) ・二又東沢(人家1戸、国道0.41km、農地等2.6ha、河川1本) ・一本木沢(人家139戸、国道・市道・高速道路2.3km、農地等2.6ha、工場・旅館等4棟) ・柳津大土沢(人家16戸、国道・市道1.2km、田畑2.2ha、河川2本) ・八日町(人家30戸、県道0.25km、病院2棟) ・中見山下沢(人家8戸、県道・町道1.6km、農地3.1ha、河川1本) ・石株沢(人家7戸、県道・林道2.1km、農地15ha、河川1本、浄水場1施設) ・下滝(人家8戸、町道0.6km、田畑1.5ha、河川1本、工場1棟、公共施設1施設) ・岩井堂沢(人家20戸、県道・林道2.32km、田畑0.01ha、河川1本、集会所1施設) ・己の口沢(人家26戸、県道・林道2.1km、田畑2.38ha)
新潟県						【溪間工】 箇所名:妙高市西野谷 ほか 箇所数:28箇所 【山腹工】 箇所名:糸魚川市来海沢 ほか 箇所数:42箇所	
熊本県						2箇所 (阿蘇郡高森町上色見字猫嶽、球磨郡五木村丙字土会平)	
大分県						【導入施設の名称】 治山ダム、地すべり防止施設など 【箇所数】 大分市白木奥地区など47箇所	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
富山県	③土砂災害対策事業	急傾斜地崩壊対策事業 (擁壁工、法面工の整備 等)・地すべり対策事業の 実施	6.525	2.340	35.9	28箇所 (金山谷急傾斜地崩壊防止施設、岩崎地区地すべり防止施設、湯地区地すべり防止施設ほか)	
岐阜県			11.334	5.023	44.3	34箇所 (岐荘ヶ丘、乙原ほか)	
大分県			8.919	2.100	23.5	75箇所 (深耶馬地区ほか)	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績	その他の 効果等
北海道	③土砂災害対策事業	道路の法面对策、落石防 止事業の実施	94.500	45.000	47.6	496箇所 (道道士別滝の上線ほか)	
長野県			16.700	2.000	12.0	6箇所 (国)148号 大町市～小谷村 海ノ口～外沢 (国)151号 阿南町 落合ほか	
岡山県			14.051	3.000	21.4	97箇所 (国道180号など)	
大分県			13.236	3.100	23.4	別府一の宮線など17箇所において、法面对策工や落石対策工を実施	
鹿児島県			0.269	0.068	25.3	1箇所 (安脚場実久線 渡連)	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						施設・機器 整備件数	品種開発数	農産物生産技術 開発研究数	その他の 効果等
愛知県	④気候変動に備えた農林 水産業の研究開発事業	農産物品種や農産物生産 技術の開発施設の整備	9.541	5.000	52.4	7件	1件	N/A	

気候変動に対する適応に関する事業 充当金額合計 375.154



● 10.グリーンビルディングに関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備施設名	建物に関する環境認証 の取得状況	年間の一次 エネルギー消費量	その他の 効果等
仙台市	①グリーンビルディングに関する事業	公共施設等の新築・改修 (環境に関する認証を取得するもの)	6.193	1.000	16.1	仙台市役所本庁舎	BELS評価-ZEB Ready CASBEE-Sランク (R5年度取得)	設計一次エネルギー消費量 556MJ/(㎡・年) BEIの値 0.45	
川崎市			206.940	5.000	2.4	川崎市役所本庁舎	CASBEE 川崎(川崎市建築物環境配慮制度)Sランク(最高評価)	35,142.7[GJ/年] 563.58[MJ/(延床㎡・年)]	
京都市			172.170	39.000	22.7	<ul style="list-style-type: none"> 京都市役所新庁舎(北庁舎) 京都市立芸術大学 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター 新しい普通科系高校(開建高校) 	【京都市役所新庁舎(北庁舎)】 CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Sランク(最高評価) 【京都市立芸術大学】 A,B地区: CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Aランク C地区: CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Sランク 【地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター】 CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Sランク 【新しい普通科系高校(開建高校)】 CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Aランク	【京都市立芸術大学】 A地区: 7,136 GJ/年 B地区: 5,971 GJ/年 C地区: 39,817 GJ/年 【地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター】 23,292 GJ/年 【新しい普通科系高校(開建高校)】 3722.31GJ/年 一次エネルギー消費量の基準 BEIm = 0.71	
岡山市			22.275	10.000	44.9	岡山市新庁舎 (供用開始時期はR8年度)	BELS評価 評価書交付年月日: R4.5.25 評価結果: BELS(星5つ)	BEIの値(削減率): 0.47(53%削減) 設計値(MJ/㎡・年): 560 基準値(MJ/㎡・年): 1,194	

グリーンビルディングに関する事業 充当金額合計

55.000

第2回グリーン共同債の発行概要

項目	内容
年限	10年(満期一括償還)
発行額	564億円
条件決定日	令和6年3月15日
発行日	令和6年3月29日
主幹事会社	野村證券株式会社(事務、ストラクチャリング・エージェント)、みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
利率	0.893%
スプレッド	第373回10年利付国債+10.0bp (国債カーブ対比+7.0bp)
外部評価機関	株式会社格付投資情報センター(R&I)及び株式会社日本格付研究所(JCR)より取得

団体別調達額	各都道府県・市										
	北海道	84	埼玉県	5	愛知県	25	岡山県	10	鹿児島県	15	北九州市
岩手県	8	千葉県	5	京都府	20	広島県	5	さいたま市	10	福岡市	3
宮城県	5	新潟県	40	兵庫県	10	佐賀県	10	新潟市	1		
福島県	15	福井県	40	奈良県	5	長崎県	10	静岡市	9		
茨城県	40	岐阜県	40	和歌山県	10	熊本県	25	京都市	60		
栃木県	20	静岡県	2	島根県	5	大分県	20	堺市	2		

(単位:億円)



第2回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果①



● 2.省エネルギーに関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	認証の取得状況、 取得種類	一次エネルギー消費量削減量 (GJ/yr)又は率(%)	その他の 効果等
北海道	①公共施設等のZEB化等	公共施設のZEB化	1.040	0.930	89.4	北海道消防学校校舎改築	ZEB認証	79%	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力 削減量	CO ₂ 排出 削減量	その他の 効果等
北海道	②公共施設等への省エネ 性能の高い機器等導入事 業	公共施設等の照明、 信号機等のLED化	10.178	4.030	39.6	【計量検定所の照明LED化事業(設計・工事)】 1施設 【女性相談援助センターの照明LED化事業(設計・工 事)】1施設 【苫小牧合同庁舎の照明LED化事業(設計・工事)】1 施設 【紋別合同庁舎等16施設の照明LED化事業(設計)】 紋別合同庁舎など、全16施設 【交通信号機(LED化)】 更新分:LED式信号灯器 計2,998灯 新設分:1箇所	【交通信号機】 更新分: 1,485,252kWh/年 新設分: 5,608kWh/年	【交通信号機】 更新分:817.32t- CO ₂ /年 新設分:3.08t- CO ₂ /年	
福島県			3.000	3.000	100.0	7施設(トンネル照明のLED化)	24,202kWh/年	11.06t-CO ₂ /年	
栃木県			2.160	0.320	14.8	9施設 (県立博物館展示室、子ども総合科学館・とちぎ海浜 自然の家・とちぎ福祉プラザなど)	N/A	N/A	

第2回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果②



● 2.省エネルギーに関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力 削減量	CO ₂ 排出 削減量	その他の 効果等
岐阜県			3.321	2.071	62.4	【総合庁舎設備改修事業】 揖斐総合庁舎、可茂総合庁舎、 東濃西部総合庁舎、恵那総合庁舎 【県有施設LED化推進事業】 下呂看護専門学校他13箇所 【信号灯器LED化(特定交安)】 岐阜市吹上町6丁目17番地先 他 148箇所 【先端科学技術体験センター環境整 備事業】 【博物館環境整備事業】 岐阜県博物館 【信号灯器LED化(単独交安)】 岐阜市水海道3丁目1番20号先 他 124箇所	【県有施設LED化推進事業】 159,804kWh/年 【信号灯器LED化(特定交安)】 657,000kWh/年 【先端科学技術体験センター環 境整備事業】 54,042kWh/年 【博物館環境整備事業】 6160.5kWh/年 【信号灯器LED化(単独交安)】 183,960kWh/年	【県有施設LED化推進事業】 75t-CO ₂ /年 【信号灯器LED化(特定交安)】 165t-CO ₂ /年 【先端科学技術体験センター環 境整備事業】 23.7t-CO ₂ /年 【博物館環境整備事業】 2.4t-CO ₂ /年 【信号灯器LED化(単独交安)】 47t-CO ₂ /年	
愛知県	②公共施設等への省エネ 性能の高い機器等導入事 業	公共施設等の照明、 信号機等のLED化	1.376	0.580	42.2	【愛知県公館等】 607台(設置器具数) 【愛知県児童総合センター】 2箇所(アトリウム・大ホール) 【芸術文化センター】 愛知芸術文化センター愛知県芸術劇 場の大リハーサル室及び中リハーサ ル室 【農業教育共同実習所】 宿泊棟、実習棟、管理棟、車庫棟、外 灯	N/A	N/A	
奈良県			1.502	1.372	91.3	【導入施設の名称】 西和警察署前交差点など 【箇所数】 計106交差点 【運用開始時期】 2024年度	89.0kWh	286.7t-CO ₂ /年	
岡山県			3.452	1.100	31.9	【信号機のLED化】 158箇所 (中庄団地東交差点など)	約290,657kWh	約158t-CO ₂ /年	

第2回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果③



● 2.省エネルギーに関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力削減量	CO ₂ 排出 削減量	その他の 効果等
静岡市	②公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	公共施設等の照明、信号機等のLED化	0.327	0.234	71.8	【静岡市立高等学校】 箇所数:1施設(テニスコート灯具2台、サッカーグラウンド灯具6台) ※運用開始時期:2024年度 【静岡庁舎】箇所数:569個	N/A	N/A	
堺市			0.137	0.121	88.3	【大浜公園事務所管轄内照明灯建替工事】 19箇所	N/A	N/A	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力削減量	CO ₂ 排出 削減量	その他の 効果等
静岡市	②公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業	公共施設等の空調設備の整備(エネルギー高効率な空調設備の導入)	10.194	5.966	58.5	【沼上清掃工場】 箇所数:焼却棟1階3室、3階外調機 ※運用開始時期:2024年3月 【芹沢銈介美術館】1施設(3箇所) 【埋蔵文化財センター】1施設(8系統) 【駿府城公園紅葉山庭園】 箇所数:1施設(1箇所) ※運用開始時期:2023年度 【静岡市清水社会福祉会館】 箇所数:1施設(2系統) ※運用開始時期:2024年度 【長田保健福祉センター】 箇所数:1施設(2系統) ※運用開始時期:2024年2月末修繕完了 【薬科保健福祉センター】 箇所数:1施設(2系統) ※運用開始時期:2023年10月末修繕完了 【静岡老人ホーム】1施設(10系統) ※運用開始時期:2024年1月末修繕完了 【駿府匠宿】3箇所 ※運用開始時期:2023年度 【清水看護専門学校】 箇所数:3年計画の1年目であるため、清水看護専門学校の1部:運用開始時期:3年計画の1年目であるため、学校全体終了予定は2025年度 【静岡市立高等学校】 箇所数:1施設(空調室外機2台、室内機10台、配管一式) ※運用開始時期:2024年度 【静岡庁舎】ポンプ12基	【芹沢銈介美術館】 12889.2kWh/年 【埋蔵文化財センター】 35.7%(4~7月分) 【静岡市清水社会福祉会館】 6,605kWh (R6.4~7月実績前年度同月比較) 【長田保健福祉センター】1,599kWh (R6.4~6月実績前年度同月比較) 【薬科保健福祉センター】155kWh (R6.4~6月実績前年度同月比較) 【静岡老人ホーム】10,158kWh (R6.4~6月実績前年度同月比較) 【清水看護専門学校】 令和5年7月15,417kWh、 令和6年7月15,488kWhと 学校全体の消費電力は増加しているが、 3年計画の1年目であり、これから修繕する箇所の老朽化も進んでいるため、消費電力の比較時期は学校全体終了予定である令和7年度以降が適当と考える	N/A	

第2回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果④

● 2.省エネルギーに関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	消費電力削減量(kWh) 又は率(%)	未利用熱エネルギーの 活用量(任意)	その他の 効果等
岐阜県	③未利用エネルギーの利 用に係る事業	未利用熱エネルギー (地中熱、下水熱等)を 活用する施設の整備	0.642	0.137	21.3	中部山岳国立公園奥飛弾ビジ ターセンター	1,987.5kWh/年	12.0kW	
省エネルギーに関する事業 充当金額合計				19.861					



3. 汚染の防止と管理に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績 (導入施設の名称、箇所数、運用開始時期)	発電(見込み)量 (kWh)	その他の 効果等
静岡市	②ごみ処理関係施設の 整備事業	エネルギー回収型廃棄物処理施設、 高効率ごみ発電施設等の一般廃棄物 処理施設における基幹的設備更新 (エネルギー回収に関するもの)	5.774	2.800	48.5	【導入施設の名称】 沼上清掃工場 【箇所数】 1施設 【運用開始時期】 2023年10月	8,390kWh	
さいたま市	②ごみ処理関係施設の 整備事業	エネルギー回収型廃棄物処理施設、 高効率ごみ発電施設の整備	59.575	10.000	16.8	【導入施設の名称】 さいたま市サーマルエネルギーセンター 【箇所数】 計1施設 【運用開始時期】 2025年度	64,702,000kWh/年 (計画値)	
北九州市	②ごみ処理関係施設の整備 事業	使用済製品等の適正なリユースのため の施設・設備 又は資源(廃棄物)のリサイクルに係 る施設・設備の整備	81.099	5.000	6.2	【導入施設の名称】 新日明工場 【箇所数】 1施設 【運用開始時期】 2025年度	『第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画』に挙げる以下の指標に寄与するもの ○リサイクル率(一般廃棄物) ^(※1) ・令和元年度(基準年度):28.0%(うち、家庭系リサイクル率:33.1%) ・令和7年度(中間目標年度):30%以上(うち、家庭系リサイクル率:34%以上) ・令和12年度(最終目標年度):32%以上(うち、家庭系リサイクル率:36%以上) ○一般廃棄物処理に伴い発生するCO ₂ 排出量 ^(※2) ・令和元年度(基準年度):88千t ・令和7年度(中間目標年度):60千t以下 ・令和12年度(最終目標年度):60千t以下 ※1:リサイクル率=資源化量/(ごみ量+資源化量) ※2:CO ₂ 排出量は、一般廃棄物の収集運搬、焼却、最終処分が発生したCO ₂ 排出量から、焼却 場で発電し、売電した電力をCO ₂ 換算(売電量×CO ₂ 排出係数)した排出量を差し引 いて算出 注:上記数値については計画値	

汚染の防止と管理に関する事業 充当金額合計

17.800



● 4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	維持される水産資源の種類、 水産資源量(t)	その他の 効果等
北海道	①水産資源の保全・管理 に関する事業	魚礁の整備	65.941	24.720	37.5	53箇所(日本海宗谷地区、石狩湾周辺地区、北海道南西部地区 他9地区)	【維持される水産資源の種類】 ソイ類、カレイ類、タコ類、ウニ類、ツブ類、ヤリイカ、マコンプ、アサリ等 【水産資源量】 853.38t	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						林道整備実績延長(km)	整備した林道を利用して管理を行う森林 の面積(ha)	その他の 効果等
北海道	②森林資源の保全・管理 に関する事業	林道の整備	9.435	2.450	26.0	4.6km	2929ha	
岐阜県			13.940	2.631	18.9	1.9km	N/A	
熊本県			5.370	1.600	29.8	3.3km	209.6ha	
鹿児島県			13.760	0.480	3.5	3.9km	169ha	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績(箇所数、整備面積(ha))	その他の効果等
北海道	②森林資源の保全・管理 に関する事業	間伐や植林等の森林 整備(林道開設を 除く)	7.795	7.000	89.8	【箇所数】 2,283箇所 【整備面積】 5,355.68ha	



4. 自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績(箇所数含む)	当該団体産木材の使用実績	その他の効果等
岐阜県	②森林資源の保全・管理に関する事業	公共施設等における当該団体産木材による木造化、木質化の推進	0.716	0.515	71.9	内装木質化:岐阜北高等学校 他4校	31.6㎡	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	林業人材育成 プログラム受講人数	林業従事者数	その他の 効果等
栃木県	③自然資源管理に関する人材育成拠点整備事業	持続可能な森林・林業を担う人材育成のための拠点整備	10.173	5.970	58.7	【栃木県林業大学校】 整備施設:4棟(研修・研究棟ほか) 運用開始時期:2024年4月 木材使用量:818.2㎡	21人	671人 (2024年4月1日現在)	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						緑化面積(ha)	整備面積(ha)	その他の効果等
堺市	④緑化の推進事業	公園の整備 (緑地の創出)	1.607	0.722	44.9	【浅香山緑道整備工事】 0.72ha 【天神公園事業天神公園基 盤整備工事】 1ha	【浅香山緑道整備工事】 0.72ha 【天神公園事業天神公園基 盤整備工事】 1ha	・緑化面積について、公園の整備中であるため現時点での精緻な算出は不可 最終の予定面積を記載 ・整備面積について、最終の開設面積を記載 (開設に向けて現在整備中)

自然資源・土地利用の持続可能な管理に関する事業 充当金額合計 46.088

第2回グリーン共同債の充当事業と環境改善効果⑧



6. クリーンな運輸に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績	CO ₂ 排出削減量	その他の 効果等
京都市	①公営公共交通機関の車両等整備事業	鉄道事業(公営・第三セクター)の車両整備	5.940	5.940	100.0	【整備実績】 烏丸線新型車両の導入 【箇所数】 2編成(12両)	214t-CO ₂ /年	
京都市	①公営公共交通機関の車両等整備事業	鉄道事業(公営・第三セクター)における施設(駅舎等)の整備	2.090	2.090	100.0	【烏丸線エレベーター更新】 箇所数: 五条駅(1台) 【東西線エレベーター更新】 箇所数: 東山駅(2台) 【烏丸線行先案内表示設備更新】 箇所数: 8駅(国際会館駅、松ヶ崎駅、北山駅、北大路駅、鞍馬口駅、今出川駅、丸太町駅、竹田駅)	N/A	
北海道	②電動車の普及 拡大に関する事業	公用車の電動車化	0.407	0.360	88.5	全8台	4.92t-CO ₂ /年	
栃木県			0.885	0.660	74.6	31台	9.67t-CO ₂ /年	
静岡県	③クリーンな移動手段の活用推進に関する事業	自転車走行空間の整備	2.604	0.790	30.3	2.8km		
堺市			0.632	0.350	55.4	1.64km		

クリーンな運輸に関する事業 充当金額合計

10.190



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面積の 減少幅等
北海道	①風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修 等)	93.030	24.960	26.8	【特定洪水対策等推進事業】 伏古別川ほか108箇所 【防災・安全交付金事業】 望月寒川ほか120箇所	【特定洪水対策等推進事業】 18.0km 【防災・安全交付金事業】 26.3km	N/A	N/A
岩手県			7.806	0.500	6.4	人首川(水沢地区)、安比川(岩手地 区)など全5箇所	3.1km	4.9ha	N/A
宮城県			1.126	0.566	50.3	1箇所(南沢川)	3.1km	15.5ha	【浸水戸数】 85戸→0戸 【浸水想定面積】 57.4ha→0ha
埼玉県			32.511	5.000	15.4	3箇所(越辺川、葛川、市野川)	河道整備延長0.3km	N/A	浸水被害が解消される件数 10棟
千葉県			71.909	5.000	7.0	3箇所 (一宮川、阿久川、一宮川第二調節 池)	3.671km	9.14ha (一宮川第二 調節池)	N/A
新潟県			7.894	2.700	34.2	17箇所 (百川、割石川、牧川、谷沢川、 新川、新通川、西川、東谷川、 堺川、茶川、新堀川、破間川、 二宮川、中沢川、吉川、長江川、貝 喰川)	百川 0.03km 割石川 0.04km 牧川 0.2km 谷沢川 0.08km 新川 0.06km 新通川 0.16km 西川 0.02km 東谷川 0.01km 堺川 0.02km 茶川 0.05km 新堀川 0.02km 破間川 0.16km 二宮川 0.02km 中沢川 0.03km 吉川 0.08km 長江川 0.06km 貝喰川 0.12km	N/A	N/A



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面積 の減少幅等
福井県	①風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修 等)	25.500	14.000	54.9	【基幹河川改修】 竹田川 他3箇所 【直轄事業】 九頭竜川 【総合流域防災事業】 服部川 他2箇所	【基幹河川改修】 竹田川約700m、付替農 道整備、排水機場・樋門詳 細設計等 【直轄事業】 九頭竜川約540m、樋門 改築等 【総合流域防災事業】 服部川約150m、用地買 収等	①竹田川 浸水区域内家屋数約550戸→0戸 ②九頭竜川 浸水面積約4,569ha→0ha 浸水区域内人口約31,368人→約0 人 浸水区域内家屋数約10,318戸→約 0戸 被害総額約3,397億円→約0億円 ③服部川 浸水区域内家屋数約776戸→0戸	N/A
岐阜県			31.801	6.685	21.0	19箇所 (津屋川、津保川ほか)	N/A	N/A	N/A
愛知県			71.150	7.330	10.3	1箇所(柳生川)	0.9km	N/A	【浸水被害の軽減】 ただし、被害軽減効果は整 備計画区間の河川改修が完 了するまで発現しないため、 工事が完了した年度に開示
京都府			33.863	11.600	34.3	N/A	N/A	N/A	N/A



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面積 の減少幅等	その他の 効果等
和歌山県	①風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修 等)	2.879	2.249	78.1	①堤防改修緊急自然災害防止 対策事業：二級河川加茂川ほか 8箇所 ②河川修繕緊急自然災害防止 対策事業：二級河川日方川ほか 3箇所	①0.17km ②0.06km	①0.045ha ②0.014ha	N/A	
島根県			4.189	0.449	10.7	流域治水事業：中川・朝酌川(四 十間堀川) 水防事業：矢谷川 総合流域防災事業：吉田川・神 戸川(赤名)・八戸川 広域河川改修事業： 佐陀川 県単河川緊急整備事業： 蛇喰川	N/A ※複数年計画に より整備中	N/A ※複数年計画に より整備中	N/A ※複数年計画により整備中	
岡山県			7.176	3.800	53.0	106箇所 (末政川や新庄川など70河川)	約5.1km	約10,639㎡	N/A	
広島県			14.263	4.000	28.0	榎川、西城川など51河川	0.16km	N/A	床上浸水(洪水の氾濫)が想定 される家屋の減少：10戸	
佐賀県			14.534	3.820	26.3	広域河川改修費：晴気川(堰下 部工)他計15河川 河川整備交付金事業費(防災・ 安全社会資本整備交付金)：玉 島川(補管工)他計18河川 広域河川改修費(河川激甚災害 特別緊急事業)：広田川(排水ポ ンプ製作・据付)・山犬原川(橋 梁改築)計2河川	N/A	N/A	・晴気川で平成2年7月豪雨に より発生した 家屋浸水 1,393戸 浸水面積 624ha の軽減 ・玉島川で平成3年9月豪雨に より発生した 床上浸水 34戸 床下浸水 65戸 の軽減 ・六角川水系で令和元年8月豪 雨により発生した 床上浸水 1,132戸 床下浸水 1,804戸 浸水面積 6,900ha の軽減	環境改善効果に記 載している内容は、 共同債対象外の翌 繰(R5→R6)での 実施内容も含む



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離	整備面積	浸水想定区域面積 の減少幅等	その他の 効果等
長崎県	①風水害対策事業	河川護岸の整備 (堤防、堰堤の改修 等)	12.236	4.640	37.9	【広域河川改修費】 1河川(日野川)2工区 【総合流域防災費(南・北・離島)】 11河川(時津川、郡川、久根川な ど)18工区 【大規模特定河川事業】 3河川(江ノ浦川、佐護川など) 6工区	【広域河川改修費】 0.1km 【総合流域防災費(南・北・ 離島)】 0.5km 【大規模特定河川事業】 0.3km	N/A	N/A	
熊本県			62.589	10.800	17.3	84河川 (塩浸川、乙姫川ほか)	N/A	N/A	N/A	
大分県			19.379	8.100	41.8	20河川(二串川など)	78.2km	443.0ha	2,516.8ha	
鹿児島県			70.912	5.417	7.6	36河川 (雄川、稲荷川、古川川など)	N/A ※複数年計画により整備中	N/A ※複数年計画に より整備中	N/A ※複数年計画により整備中	
堺市			0.466	0.257	55.2	0.8km河道断面整備済	0.2km	0.11ha	時間雨量65ミリ程度、 80ミリ程度で人命への 影響を及ぼす危険度Ⅱ、 Ⅲの被害が発生しない	
福岡市			3.775	3.000	79.5	香椎川	約0.72km	N/A	7.55ha→0ha	

● 8.気候変動に対する適応に関する事業



団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果					
						整備実績 (箇所数含む)	整備距離 (km)	整備面積 (ha)	対策土量(m ³)	浸水想定区域面 積の減少幅等	その他の 効果等
福島県	①風水害対策事業	河川の堆積土砂 撤去	10.000	10.000	100.0	5河川、 12箇所 (久慈川ほか)	7.3km	N/A	156,000m ³	N/A	
新潟県			10.000	1.250	12.5	138河川 (鯖石川ほか)	N/A	N/A	170,000m ³	N/A	
福井県			3.000	3.000	100.0	1河川:日野川	約1km	約2ha	河川内の 堆積土砂撤去 約28,530m ³	N/A	
京都府			11.580	8.400	72.5	68箇所 (鴨川、桂川など)	N/A	N/A	176,069m ³	N/A	
熊本県			55.301	3.497	6.3	116河川 (川辺川など)	N/A	N/A	379,000m ³	N/A	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績 (箇所数含む)	整備距離 (km)	整備面積 (ha)	浸水想定区域面積の 減少幅等	その他の 効果等
宮城県			0.689	0.346	50.2	1箇所(七北田川)	6.5km	59.2ha	【浸水戸数】 72戸→0戸 【浸水想定面積】 72ha→0ha	
茨城県			83.456	40.000	47.9	【国補河川改修(建設)】 酒沼川、中丸川、久慈川など16河川64箇所 【国補河川改修(加速化分)】 酒沼川、中丸川、久慈川など23河川58箇所	【建設分】 約7.6km 【加速化分】 約6.5km	【建設分】 約15.9ha 【加速化分】 約22.3ha	N/A	
島根県	①風水害対策事業	河川の拡幅	22.727	1.251	5.5	【氾濫危険区域河道拡幅事業】 塩冶赤川 【氾濫危険区域河道掘削事業】 湯谷川・塩冶赤川 【大規模特定河川改修事業】 中川・玉川 【広域河川改修事業】 平田船川・五右衛門川(高瀬川)・十間川 【総合流域防災事業】 忌部川・桐の木川・白上川・津和野川・吉田川・神戸川(赤名)・午頭川 【県単河川緊急整備事業】九景川・東川	湯谷川: 0.075km 五右衛門川(高瀬川): 0.022km 平田船川: 0.15km 午頭川: 0.16km 津和野川: 0.143km	湯谷川:0.14ha 五右衛門川(高瀬川): 0.02ha 平田船川: 0.33ha 午頭川:0.32ha 津和野川:0.4ha	N/A	
広島県			2.927	1.000	34.2	18河川 (内神川、江の川ほか)	0.04km	N/A	床上浸水(洪水の氾濫) が想定される家屋の減少: 3戸	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績 (箇所数含む)	整備距離 (km)	整備面積 (ha)	対策土量(m ³)	その他の 効果等
宮城県	①風水害対策事業	放水路の整備	3.693	1.958	53.0	【大規模特定河川事業】 長沼川、渋井川 【浸水対策重点地域緊急業】 旧笹川	【大規模特定河川事業】 1.4km 排水機場1基 【浸水対策重点地域緊急事業】 排水機場1基	【大規模特定河川事業】 3.5ha	【浸水戸数】 長沼川: 71戸→床上0戸、床下34戸 渋井川:49戸→0戸 旧笹川:203戸→0戸 【浸水想定面積】 長沼川:427ha→0ha 渋井川:180ha→0ha 旧笹川:53ha→0ha	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績 (箇所数含む)	整備距離 (km)	整備面積 (ha)	浸透水量 (m ³ /hr)	その他の効果等
静岡県	①風水害対策事業	道路整備(排水性・透水性舗装、緊急輸送道路)	0.240	0.210	87.5	1橋 (富士川かりがね橋)	1.4km	N/A	N/A	水防活動拠点と対岸の浸水想定区域を直結し、迅速な出動を支援
和歌山県			4.922	4.626	94.0	16箇所 (県道海南金屋線、県道串本古座川線ほか)	7.68km	N/A	N/A	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績(箇所数含む)	浸水想定区域面積の減少幅等	その他の効果等
岩手県	①風水害対策事業	治水ダムの整備	1.281	0.700	54.6	早池峰ダム、入畑ダム、滝ダムなど全7箇所	N/A	
新潟県			40.711	15.810	38.8	鶴川ダム(1箇所) ※2027年度完成予定	※ 鶴川ダム完成後 ダム下流河道の整備計画規模(1/50)において 浸水面積 約180ha軽減 浸水区域内浸水戸数 約1,700戸減	
福井県			24.450	11.000	45.0	吉野瀬川ダム 【整備進捗】 ダム本体コンクリート打設進捗率約50%	浸水区域内家屋数約12,700戸→6,400戸 浸水面積約2,380ha→約1,520ha	
岐阜県			70.460	18.531	26.3	内が谷ダム	N/A	



8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績	整備距離(km)	整備 面積	浸透 水量	その他の効果等
岩手県	①風水害対策事業	農業水利施設(排水機場等)の整備	11.058	3.600	32.6	【ため池改修工事】 岩崎農場ため池、田沢ため池など全6箇所 【用排水路工事】 後藤横川目、東和北など全9箇所 【用水路工事】岩手山麓 【農業用ダム施設の浚渫事】 矢櫃ダム、衣川2号ダム 全2箇所	【用排水路工事】 用排水路0.7km 【用水路工事】 用水路2.5km	N/A	N/A	
新潟県			25.743	10.650	41.4	【基幹水利施設整備事業】 かんがい排水事業:5箇所 地すべり対策事業:1箇所 突発事故対応復旧:1箇所 基幹水利ストックマネジメント事業: 3箇所 地域農業水利施設ストックマネジメント事業: 3箇所 湛水防除事業:13箇所 【排水施設整備事業】 13箇所(落堀川、新発田市、胎内市など)	N/A	N/A	N/A	
福井県			11.587	2.000	17.3	12地区 (大安寺地区など)	大安寺地区 排水機場1式 排水工路50m	N/A	N/A	
岐阜県			9.486	2.303	24.3	21箇所 (松尾地区、山口地区など)	N/A	N/A	N/A	
愛知県			9.518	1.900	20.0	11地区 (治明地区など)	N/A	N/A	N/A	
岡山県			3.675	3.000	81.6	41箇所 (芥南排水機場ほか)	N/A	N/A	N/A	
佐賀県			7.368	2.760	37.5	ため池 :14箇所(うち完了1箇所) 地すべり:6箇所	用水:0.080km 排水路:0.032km 用排水:1.974km	N/A	N/A	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり被害の抑制 ため池の地震・豪雨対策強化 法面崩壊が進行したクリークの護岸整備 地盤沈下により生じた農業用施設の機能回復



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績 (箇所数含む)	浸水想定区域面積の減少幅等	その他の 効果等
栃木県	①風水害対策事業	洪水調整施設(調節池、調整池、ため池等)の整備	120.416	13.050	10.8	7箇所 (田川、巴波川、姿川(大谷)など)	整備により浸水想定区域面積が減少	
佐賀県			12.226	2.420	19.8	2箇所 (牛津川(遊水地整備)、 六角川(排水ポンプ増強))	六角川水系で令和元年8月豪雨により発生した 床上浸水 1,132戸 床下浸水 1,804戸 浸水面積 6,900ha の軽減	
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績 (箇所数含む)	整備距離(km)	その他の 効果等
静岡県	①風水害対策事業	道路の無電柱化 (風水害時の被害の軽減を目的としたもの)	6.236	1.000	16.0	19路線 (国道414号(日の出町)ほか)	11.82km	
奈良県			4.481	3.628	81.0	6工区 (畝傍駅前通り線、城廻り線など)	0.48km	
堺市			0.550	0.550	100.0	1箇所 (国道26号)	200m	
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果		
						整備実績 (箇所数含む)	その他の効果等	
新潟市	①風水害対策事業	下水道施設(雨水関連)の整備 (雨水排水施設・雨水浸透施設の整備、 ポンプの増設や高効率ポンプ導入等)	1.128	1.000	88.6	・山二ツ排水路 整備延長75m ・山崎排水路 整備延長81m ・第2排水区雨水調整池ほか 測量調査完了		



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績 (箇所数含む)	整備距離 (km)	整備面積 (ha)	浸水想定面積や 被害戸数の減少 等の防災効果 (見込み)	その他の 効果等
佐賀県			2.899	1.000	34.5	農地海岸 8箇所	N/A	N/A	N/A	高潮被害の軽減
新潟県	②高潮・高波 対策事業	海岸保全施設 (護岸、堤防、離岸堤、 突堤、水門、排水機 場の整備、防潮堤高 上げ等)の整備	8.017	0.620	7.7	14海岸 (金山海岸など)	<ul style="list-style-type: none"> ・寒川海岸0.04km ・柏尾海岸0.05km ・桃崎浜海岸0.04km ・内野浜・四ツ郷屋海岸 0.012km ・竹ヶ花海0.035km ・三川海岸0.0162km ・新保海岸0.005km ・小泊海岸0.043km ・椎谷海岸0.113km ・金山海岸0.006km 	<ul style="list-style-type: none"> ・寒川海岸0.025ha ・柏尾海岸0.039ha ・桃崎浜海0.025ha ・内野浜・四ツ郷屋海岸 0.010ha ・竹ヶ花海0.030ha 	N/A	【養浜土量】 <ul style="list-style-type: none"> ・角田海岸484㎡ ・次第浜1,000㎡ ・藤塚浜4,500㎡ ・塩谷海岸2,000㎡
団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果				
						整備実績 (箇所数含む)	整備距離 (km)	整備面積 (ha)	浸水想定面積や被害戸数の 減少等の防災効果 (見込み)	その他の 効果等
愛知県	②高潮・高波 対策事業	港湾・漁港施設(岸 壁等)の整備	6.587	1.000	15.2	3地区 (衣浦港半田地区など)	N/A ※複数年計画により 整備中	N/A	事業完了までの目標値 衣浦港半田地区： 防護面積193ha、防護人口 3,600人 衣浦港平坂地区： 防護面積4,658ha、防護人口 66,259人 福江港(福江地区)： 防護面積218ha、防護人口 1,433人	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績(箇所数含む)	その他の効果等
岩手県	③土砂災害対策 事業	砂防施設(砂防堰堤、 溪流保全工等)の整 備	1.952	0.100	5.1	18箇所(大又沢砂防堰堤(八幡平市)、明内砂防堰堤(野田村)、河内 川流路工(遠野市)ほか)	
新潟県			3.039	2.810	92.5	40箇所 (牧(上越市)、長谷(新潟市)など)	
福井県			18.123	9.000	49.7	【直轄事業】九頭竜川水系(真名川) 【急傾斜地崩壊対策事業】中の谷地区 他17箇所	【整備距離等:九頭竜川水系(真名川)】 堰堤工 32基(H(平均)14.1m、L(平均)70.2m) 護岸工 163m、山腹工2,490㎡ 【整備距離:中の谷地区】 崩壊土砂防止柵(支柱設置)67.0m
愛知県			21.142	11.190	52.9	【砂防地整備事業(公共)】 ・橋爪山沢始め34溪流 ・豊浜区域1区域 ・柴井区域始め24区域 【砂防地整備事業(単県)】 ・小田川始め21箇所 ・小原田代区域始め12箇所	
兵庫県			43.049	10.000	23.2	177箇所 (宍粟市 上ノ谷川ほか)	
長崎県			14.371	5.360	37.3	中尾川(通常砂防)外砂防施設 16箇所 紅葉谷川(火山砂防)外砂防施設 12箇所	
熊本県			7.938	3.024	38.1	31箇所(川内川砂防堰堤、緑川砂防堰堤、西平川砂防堰堤ほか) ※ 運用開始時期:2024年度	
大分県			19.733	3.400	17.2	・花合野川など57溪流において砂防堰堤など砂防施設の整備を実 施 ・境の谷川など25箇所の砂防施設、長田地区など5地区の地すべり 防止施設及び尾崎地区など16箇所の急傾斜施設において、施設の 改築や補修を実施	
鹿児島県			16.748	1.048	6.3	25箇所 (中州川, 松崎谷, 白川ほか)	



8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績(箇所数含む)	その他の効果等
北海道			9.590	4.550	47.4	16箇所(常盤川地区など)	
宮城県	③土砂災害対策 事業	治山施設(治山ダム、 流路工等)の整備	3.349	2.130	63.6	40箇所 (中見山下沢・石株沢・下滝・金ヶ作沢・黒佐野・ 子安・黒森沢・白転沢・松・山崎・参口沢・上片山 沢・廻倉・蝦夷倉・石倉沢・板谷東山・赤山沢・宮 田・天ヶ沢・西沢・大指・十八津入・赤坂(1施設)・ 土神(1施設)・洞万(1施設)・丸山(1施設)・前網 (1施設)・小倉沢(1施設)・東大上沢(1施設)・石 羽(1施設)・越路(1施設)・菅の沢(1施設)・木売 沢(2施設)・火の沢(1施設)・桐木沢(1施設)・寺 下沢(2施設)・白坂(2施設)・小手沢(3施設)・ 地切沢(2施設)・セキ沢(1施設))	<ul style="list-style-type: none"> ・中見山下沢(人家8戸、県道・町道1.6km、農地3.1ha、河川1本) ・石株沢(人家7戸、県道・林道2.1km、農地15ha、河川1本、浄水場1施設) ・下滝(人家8戸、町道0.6km、田畑1.5ha、河川1本、工場1棟、公共施設1施設) ・金ヶ作沢(人家2戸、県道・町道1.3km、河川1本) ・黒佐野(人家4戸) ・子安(人家2戸、町道0.39km、農地等5.64ha) ・黒森沢(国道・町道・林道4.2km、鉄道0.2km、水道施設1施設、宿泊施設1棟、商業施設30棟、事業所1棟、漁港施設1施設) ・白転沢(人家7戸、県道・町道・林道3.1km、畑0.1ha、河川1本、公共施設1施設) ・松(町道・林道0.89km) ・山崎(人家3戸、国道・市道0.43km、河川1本、田畑2.4ha、農業施設1施設) ・参口沢(人家等27戸、国道1.5km、河川1本、田畑1.05ha、鉄道0.3km) ・上片山沢(人家15戸、国道・町道2.66km、農地7.37ha、河川1本) ・廻倉(人家4戸、町道0.08km) ・蝦夷倉(人家1戸、市道0.125km) ・石倉沢(人家9戸、県道0.24km、水田3.7ha、河川1本、工場1棟) ・板谷東山(電力施設1基) ・赤山沢(人家1戸、市道0.1km、田畑0.1ha) ・宮田(人家8戸、市道0.3km、鉄道0.1km) ・天ヶ沢(人家3戸、市道0.1km、畑0.6ha、漁港1施設) ・西沢(人家2戸、市道0.12km) ・大指(人家1戸、漁港1施設) ・十八津入(人家1戸、町道0.15km)



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績(箇所数含む)	その他の効果等
新潟県	③土砂災害対策 事業	治山施設(治山ダム、 流路工等)の整備	26.971	6.160	22.8	溪間工 28箇所 山腹工 42箇所	
福井県			2.238	1.000	44.7	14地区 (あわら市矢地(熊ヶ谷山)ほか)	あわら市矢地(熊ヶ谷山) 治山ダム工1基(L=30.0m、H=7.5m)
岐阜県			35.533	4.899	13.8	80箇所 (山県市瀬戸洞地区、大垣市川東地区、海津市倉羅谷地区、高山市湯ノ平2地区など)	
熊本県			3.158	2.279	72.2	71箇所 (阿蘇郡小国町大字黒淵字杉ノ平、上益城郡山都町菅字奥官山、阿蘇郡高森町上色見字猫嶽、球磨郡五木村丙字土会平など)	
大分県			24.717	5.000	20.2	【導入施設の名称】 治山ダム、地すべり防止施設など 【箇所数】 大分市白木奥地区など47箇所	



● 8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績(箇所数含む)	その他の効果等
和歌山県	③土砂災害対策 事業	急傾斜地崩壊対策 事業(擁壁工、法面 工の整備等)の実施	3.178	1.343	42.3	1箇所(三四六総合運動公園県有地斜面)	
島根県			3.554	3.300	92.9	出雲市:山寄地区、戸倉東地区など全10地区 雲南市:芦原地区、上布施地区など全3地区	
熊本県			11.391	3.800	33.4	40箇所(白浜擁壁、池田4丁目法面ほか) ※運用開始時期:2024年度	
大分県			8.919	1.400	15.7	75箇所(深耶馬地区など)	



8.気候変動に対する適応に関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果	
						整備実績(箇所数含む)	その他の効果等
北海道	③土砂災害対策事業	道路の法面对策、落石防止事業の実施	49.570	15.000	30.3	90箇所 (道道恵庭岳公園線ほか)	
岩手県			3.892	3.100	79.7	21箇所 (盛岡市薮川地区、奥州市狼沢地区、普代村太田名部地区など)	
岐阜県			10.600	2.228	21.0	39箇所 (国)157号 蛇抜谷工区など)	
和歌山県			1.961	1.782	90.9	8箇所 (県道引尾下津線、県道野上清水線など)	
岡山県			14.051	2.100	14.9	97箇所 (国道180号など)	
大分県			13.236	2.100	15.9	17箇所(別府一の宮線など)	
鹿児島県			15.815	8.055	50.9	77箇所 (鹿島上飯線・平良・西之表南種子線・上里、国道328号線・登尾・名瀬瀬戸内線・名柄など)	

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						施設、機器整備件数	品種開発数	農産物生産技術 開発研究数	その他の効果等
愛知県	④気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業	農産物品種や農産物生産技術の開発施設の整備	9.541	3.000	31.4	7件	1件	9件	

気候変動に対する適応に関する事業 充当金額合計

416.091



● 10. グリーンビルディングに関する事業

団体	主なプロジェクト (事業内容)	グリーン 関連事業	事業規模 (億円)	充当金額 (億円)	充当割合 (%)	環境改善効果			
						整備施設名	建物に関する環境認証 (CASBEE、LEED) の取得状況	年間の一次エネルギー 消費量	その他の 効果等
福島県			3.315	2.000	60.3	福島県郡山合同庁舎	BELS認証(ZEB Ready)	N/A	
京都市	①グリーンビルディングに関する事業	公共施設等の新築・改修 (環境に関する認証を取得するもの)	118.270	51.970	43.9	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市役所新庁舎(北庁舎) ・京都市立芸術大学 ・地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター ・新しい普通科系高校(開建高校) 	【京都市役所新庁舎(北庁舎)】 CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Sランク(最高評価) 【京都市立芸術大学】 A,B地区: CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Aランク C地区: CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Sランク 【地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター】 CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Sランク 【新しい普通科系高校(開建高校)】 CASBEE京都(建築環境総合評価システム)評価Aランク	【京都市立芸術大学】 A地区: 7,136 GJ/年 B地区: 5,971 GJ/年 C地区: 39,817 GJ/年 【地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター】 23,292 GJ/年 【新しい普通科系高校(開建高校)】 一次エネルギー消費量の基準 BEIm=0.71 年間の一次エネルギー消費量 3722.31 GJ/年	

グリーンビルディングに関する事業 充当金額合計

53.970

京都市 環境に優れた市有施設の整備事業

京都市立芸術大学新キャンパス



□事業概要（事業期間 令和2～5年度）

京都市では、京都の自然や歴史、景観を大切にし、環境にやさしいまちの実現に向け、全国的に普及している「CASBEE(キャスビー:建築環境総合性能評価システム)」をベースに、京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価・誘導できるような項目の重点化や見直しを行い、京都独自のシステムとして「CASBEE京都」を策定している。

最高ランクのSランクを取得した「京都市立芸術大学移転整備事業」※に充当

※ 事業はA～Cの3地区に分かれており、そのうちC地区がSランクを取得。A、B地区はAランクを取得した。

□事業効果

ライフサイクルCO₂削減率

A地区 15.6%/B地区 15.9%/C地区 16.3%

※ ライフサイクルCO₂削減率

建設から運用・解体廃棄に至るライフサイクル全体にわたって排出されるCO₂を、参照値(一般的な建築物のライフサイクルCO₂排出量)と比較したもの。

対象箇所等

<京都市立芸術大学新キャンパス> ※A地区に美術工芸高校を含む。

建設地:京都市下京区下之町57-1、川端町15(近隣地域、商業地域)
建築面積:(合計)20,658.47㎡ 延床面積:(合計)72,805.49㎡ 構造:SRC造、RC造

CASBEE	(A地区)Aランク (B地区)Aランク (C地区)Sランク	外皮性能 (BPI)	(A地区)0.59 (B地区)0.57 (C地区)0.68	省エネ性能 (BEI)	(A地区)0.72 (B地区)0.75 (C地区)0.80
--------	-------------------------------------	---------------	-------------------------------------	----------------	-------------------------------------

環境性能に
優れた
市有施設の整備

※BPIとは、省エネ法改正に伴い設けられたPAL*(外皮基準の指標、建物の屋内周囲空間の床面積当たりの年間熱負荷のこと)により算出される年間熱負荷の基準のこと。

※BEIとは、エネルギー消費性能計算プログラムに基づく、基準建築物と比較した時の設計建築物の一次エネルギー消費量の比率のこと。

※新築非住宅において【BEI:省エネ基準1.0、誘導基準0.8】【BPI:誘導基準1.0】であり、当該数値が小さくなるほど、省エネ性能が高いことを示すもの。

北海道 治山施設の整備

治山施設の事例



事業概要

北海道は、今後想定される自然災害から道民の生命・財産を守り、持続的な成長を実現するため、北海道強靱化計画を策定し、計画的に北海道における国土強靱化を推進している。

本事業では、北海道強靱化計画に基づき、緊急性の高い箇所において、治山施設整備による山地災害防止対策を実施し、山地における斜面崩壊から集落等への被害を防止した。

環境改善効果

実施箇所数

16箇所

(常盤川地区、赤石地区、学校地先、試験農園地先、レースイ地区、温泉地先、黄金岬地区、礼文華地区、ルサキの沢、恵山地区、恵風登口、吉田地先、月崎地区、女郎岬、豊里地区、公住地先)

土砂災害を防止した市町村数

12市町村

(せたな町、奥尻町、栗山町、夕張市、歌志内市、積丹町、豊浦町、様似町、函館市、福島町、愛別町、羅臼町)

愛知県 砂防関係施設整備

愛知県は、山地丘陵部が県土の6割以上を占め、地質的にも複雑で脆弱な地域が多く、土砂災害が発生しやすい特質があります。土砂災害が発生した場合に住宅等に被害が及ぶおそれのある「土砂災害警戒区域等」は「土石流」「がけ崩れ」「地滑り」の3種類合わせて16,987区域が指定されており、こうした区域を対象に順次土砂災害防止施設の整備を進めています。

事業概要

2023年度 施工場所	① 通常砂防事業:橋爪山沢始め34溪流 ② 地すべり対策事業:豊浜区域 ③ 急傾斜地崩壊対策事業(公共):柴井区域始め24区域 ④ 砂防河川改修事業:小田川始め21箇所 ⑤ 急傾斜地崩壊対策事業(単県):小原田代区域始め12箇所
被害軽減効果 (保全人家)	①385戸 ②11戸 ③465戸 ④103戸 ⑤167戸

急傾斜地崩壊対策の事例

施工前



施工後



愛知県 農地防災対策

愛知県では、農地及び農業用施設等の自然災害を未然に防止することを目的として、排水機場等の施設の機能回復を図るための整備を進めています。

事業概要

2023年度整備箇所	治明地区始め11地区
被害軽減面積	4,208 ha

※実施地区の完了時における被害軽減面積

農業水利施設の整備事例

整備前の排水機



整備後の排水機



【ホームページによる情報提供】

- ◆ グリーン共同発行団体連絡協議会HP
<https://www.green-kyodohakko.jp>
- ◆ 一般財団法人地方債協会HP
<https://www.chihousai.or.jp>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
本資料に掲載している情報は、修正される場合があります
本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません